

## (2) 全国共通で設定が期待される事業項目と目標水準

### <全国共通で設定が期待される事業項目と設定方法>

下記の事業については、全国共通に、市区町村単位でニーズ量を把握し、目標事業量を設定することとする。ただし、地域における活用可能な資源の状況等により、今後も実施見込みのない事業については、目標事業量を設定しないことは可能である。その場合、設定しない理由を都道府県に報告することとする。

事業名	目標単位
①通常保育事業	人
②特定保育事業	か所
③延長保育事業	か所
④夜間保育事業	か所
⑤トワイライトステイ事業	か所
⑥休日保育事業	か所
⑦病児・病後児保育事業	か所
⑧放課後児童健全育成事業	か所
⑨地域子育て支援拠点事業(ひろば型、センター型、 児童館型)	か所
⑩一時保育(預かり)	か所
⑪ショートステイ事業	か所
⑫ファミリーサポートセンター事業	か所

保育関係のサービスについては、昼間帯(①及び②)と夜間帯(③～⑤)の2グループに分け、潜在ニーズ量を把握し、目標事業量設定の段階で、各市区町村の事業所数等を勘案し、それぞれのサービス毎に分けて設定する。

ショートステイ事業については、市区町村が潜在ニーズを把握し、都道府県に報告。都道府県が広域で調整し、市区町村が目標事業量を設定する。

「職業生活と家庭生活との両立の推進」を目的とした働き方等の見直し(ワーク・ライフ・バランスの実現)に関しては、当該分野における取組が地域によって異なるため、個別事業単位で共通の目標を設定することは難しいと考えられることから、自治体単位で、少なくとも1つ以上の施策レベル単位の目標を設定することが望ましい。

また、社会的養護体制の充実に係る施策については、都道府県において、策定指針に基づき、必要な目標事業量を設定することが望ましい。

事業の目標年は、「潜在的なニーズ量」については、新待機児童ゼロ作戦（以下「新ゼロ作戦」）との整合性を図るため、新ゼロ作戦の最終年である2017（平成29）年の目標とし、足下の事業目標については、後期行動計画の最終年である2014（平成26）年とするが、通常保育と放課後児童健全育成事業については、新ゼロ作戦の集中重点3カ年の最終年である2010（平成22）年も示すこと。

2017年の目標設定にあたっては、ニーズ調査で把握された潜在ニーズ量に、将来の人口動態を加味して設定することが望ましい。

地域子育て支援拠点事業については、後期行動計画の最終年である2014年とする。

なお、目標事業量は、自治体における施策の点検・評価結果により、計画期間中にも見直しがあり得ることに留意する必要がある。

## <潜在的なニーズ及びサービス必要量の推計>

先に示した事業の中で、通常保育事業と放課後児童健全育成事業については、以下に示す方法で、潜在的なニーズ量を把握することとする。他の事業についても、可能な限り、同様の方法で把握することが望ましい。

### 1. 家族類型別サービス利用実態の算出（別紙フロー図参照）

#### (1) 家族類型の作成（現状・潜在）

「①父母の状況（両親またはひとり親）」と「②親の働き方」をベースに家族類型 A～D を作成。中核市等で、十分な調査客体数を得られる場合は、さらに、「③祖父母による支援」、「④地域・友人の支え合い」の状況を踏まえ、家族類型 B～D の下にさらに細かい類型を設定することにより、より詳細に潜在ニーズ量を把握することが可能となる。

潜在ニーズについては、アンケート調査の「母親の就労希望」に関する項目において、「すぐにでも働きたい」、「1年以内に働きたい」等と答えた人の、希望する働き方（フルタイム・パート）に基づき、推計する。

#### ○ 家族類型設定イメージ図

例：現在働いていないが、すぐにでもあるいは今後1年以内に「フルタイムで働きたい」とする母親が3%、現在パートだが今後「フルタイムで働きたい」とする母親も3%おり、現在働いていないが「今後パートタイムで働きたい」とする母親が8%、「その他」が1%いる場合。

	現状		潜在(希望)	
	現状家庭数	家族類型構成比(%)	潜在家庭数	潜在家族類型構成比(%)
A.ひとり親	500	5.0	(500)	(5.0)
B.フルタイム共働き	1,200	12.0	1,800	18.0
C.フルタイム・パート共働き	1,400	14.0	1,900	19.0
D.専業主婦	6,200	62.0	5,000	50.0
E.その他	700	7.0	800	8.0
計	10,000	100.0	10,000	100.0

※注：Aの類型については、潜在家庭数の推計は行わず、現状家庭数とその構成比をそのまま用いる。

#### ○ ニーズ調査結果からの取りまとめ方法

（別紙の就学前児童用調査票（案）の問番号を例として説明）

##### ①現状家庭数